

2026年02月03日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【日本円は「安全資産」ではなくなった】

本日(2026年2月3日)のトピックスとしては、RBA(オーストラリア準備銀行、豪中央銀行)が、政策金利のオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げる、と決定したこと。

豪ドルの政策金利は、3.60%から、0.25%引き上げられて、3.85%になった。

ただし、今回の利上げは、事前予想通りでサプライズは無い。

++++
++++

ある高名な投資家のコメントを拝読した。

そこに述べられていた内容に、いたく感銘を覚えた。

どういうことか、と言うと、以下の通り。

かつて日本円は、スイスフランと並んで「安全資産」として扱われていた。

換言すれば、市場に混乱が起こると、他の通貨から日本円への逃避が起こり、日本円の資産価値が高くなったものだ。

ところが、近年では市場が混乱しても円安が続く状況が見られる。

これは明らかに、かつての日本円の地位が変化している証拠と言える。

もはや日本円は「安全資産」としての地位を失ったと言っても過言ではない。

++++

今の円安の最大の原因は、安倍晋三元首相がスタートさせた、いわゆる「アベノミクス」である。

それは、「大胆な金融緩和政策」であり、デフレを脱却し、年2%のインフレ率達成が実現されるまで、無期限で量的緩和政策を続けることを宣言した。

その結果、日銀は紙幣を刷り続け、市場に供給し続けることで景気を回復しようとしたのだ。

一般論として述べると、中央銀行が紙幣を刷り、政府が国債を買い入れるといった金融政策で、経済を建て直した国は、歴史上、一つもない。

結局は通貨の価値が下がる可能性が高いからだ。

実際、日本は今まさにそのような円安状態となっている。

今の日本には、低金利政策や量的緩和によって、大量に生み出された余剰資金がある。

この余剰資金は、日銀の政策により生まれたお金と言っていいだろう。

それは株式市場と不動産市場へ流れている。

日本の株式市場関係者ならびに不動産関係者は、日銀の金融政策の恩恵を実際に受けているとも言える。

しかし、このような恩恵はいつまでも続かない。

何故なら、経済の歪みを引き起こすからだ。

世界は今、通貨の価値が下がり、物価が上昇するインフレ傾向にある。

このような状況下、円安は加速し、世界中の投資家たちから日本円は捨てられ始めているのである。

過剰債務によって膨らみすぎた経済は、やがて崩壊する。

これは時代が変わっても、国が異なっても変わらない、普遍的な構造なのである。

+++++

まさに、正論である、と感銘を覚えた次第だ。

ただし、では、この状況下に、それぞれの人は、どう対応すれば良いのだろうか？

換言すれば、どのようにリスクヘッジをすれば良いのだろうか？

過去にこのコラムで述べたことの復唱になりますが、以下のように考えています。

たとえ、そのインフレの原因が何であれ、一般論として、インフレが加速するならば、日本の株価はさらに上昇する、と考えるべきであろう。

そして、日本の不動産価格もさらに上昇する、と考えるべきであろう。

さらに、金価格（ゴールド価格）もさらに上昇する、と考えるべきであろう。

換言するならば、今後の日本のインフレに対抗する手段を、それぞれが考察する必要がある、ということだ。

インフレ対抗策を持たなければ、その人は、経済的に疲弊することになるろう。

簡単なインフレ対抗策は、インフレに強い資産を保有することだ。

では、インフレに強い資産とは何だろうか？

一般に、インフレに強い資産と言われるものは、株式、不動産、金（ゴールド）、外貨建て資産、そして、エネルギー関連資産（原油など）が挙げられます。

これらの資産は、物価の上昇と連動して価値（価格）が上昇する、とされています。

上述の資産の保有方法は、現物の取引のみならず、と考えます。

先物取引などを利用すれば、個人でも、現物の資産保有と同じ効果を得られる、と考えます。

インフレ・ヘッジは、個々人でも考えなければいけない時代が来た、と考えています。

++++
++++

(2026年2月3日東京時間13:25記述)